

令和6年度畜産経営診断指導事業

令和6年度畜産経営指導実施結果

令和7年3月

公益社団法人 新潟県畜産協会

目 次

○ 実施状況の概要	1
○ 指導対象経営の概要	2
○ 畜種別指導実施結果の概要	3
○ 参考資料	12

1 実施状況の概要

「令和6年度畜産コンサルタント指導員名簿」(後掲)に記載した当協会職員4名と当協会が依頼した畜産関係団体職員等15名に加え、新潟県農林水産部経営普及課及び県試験研究機関に所属する職員で指導班を編成し、現地の県地域機関(地域振興局、家畜保健衛生所)職員の参画により調査・分析及び対策の検討を実施した。

○ 指導対象

(1) 畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体、(2) 規模拡大により経営発展をめざす地域の担い手となる経営体、(3) 畜産クラスター事業等による施設整備後の目標達成に取り組む経営体を対象に総合指導を実施

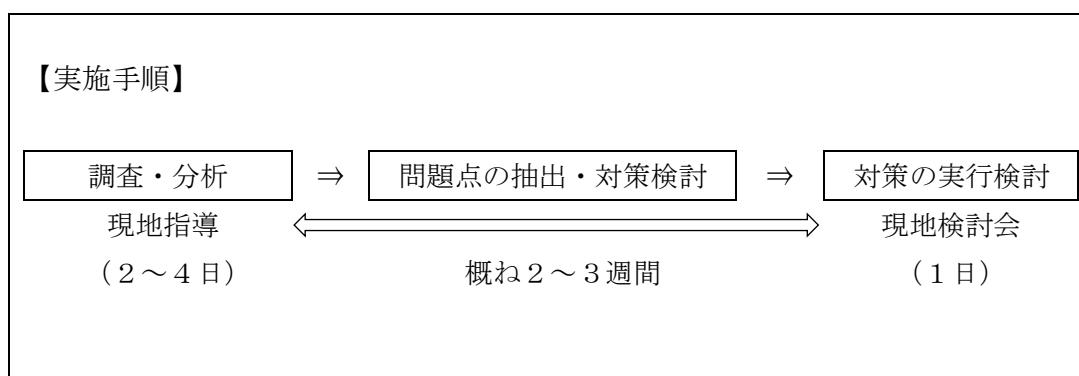
- ・ 総合指導

各経営の課題(技術改善、衛生対策、財務改善等)ごとに、複数の畜産コンサルタント指導員がそれぞれの専門に応じて総合的な指導を実施

○ 指導方法

- ・ 総合指導は、経営全体を把握するための調査・分析に十分な時間(通常3日間)をかけ、概ね2~3週間後に経営者と共に実行可能な対策を決定

なお、自給粗飼料生産に取り組む経営については、通常3日間の調査・分析日程とは別に圃場や畜舎調査を重点対象とした指導日を1日設け、より充実した指導を実施



○ 指導実施戸数

(単位:戸)

区 分	酪農	肉用牛	養豚	合 計
総合指導	8	7	5	20

2 指導対象経営の概要

(1) 経営形態

令和6年度に指導を実施した20戸の後継者就農、飼料用米利用、自給粗飼料生産の状況は下表のとおりであった。

後継者就農の割合は、酪農経営が約9割、肉用牛経営が約7割であった一方、養豚経営では全戸が就農していた。

飼料用米利用は15.0%と利用割合が低く、肉用牛肥育経営1戸と養豚経営2戸のみの利用であった。

自給粗飼料生産(稲わら含む)は、酪農経営は3戸で取り組み、肉用牛経営は全戸が取り組んでいた。

なお、主要な診断実績数値を新潟県畜産経営指導指標値(平成26年度改訂)と対比して「参考資料」として11ページ以降に掲載した。

○ 指導対象経営の経営形態

(戸、%)

区 分	酪農経営	肉用牛経営		養豚経営	合 計
		繁殖経営	肥育経営		
指 導 実 施 戸 数	8	4	3	5	20
後 継 者 就 農 戸 数	7	2	3	5	17 (85.0)
飼 料 用 米 利 用 戸 数	0	0	1	2	3 (15.0)
自 給 粗 飼 料 生 産 戸 数	3	4	3	/	10 (66.7)

(注)自給粗飼料生産戸数の合計は酪農経営、肉用牛経営戸数に対する比率で示した。

3 畜種別指導実施結果の概要

令和6年度は、乳価については飼料価格高騰の影響による生産原価値上がりを受けて令和5年8月から飲用乳価が10円引き上げとなったが、令和6年度は据え置きであった。一方、牛枝肉価格については前年をやや下回って推移しており、豚枝肉価格については高騰する輸入品の代替え需要や比較的高価な牛肉からの需要シフト等を背景に前年に引き続き高値で推移している。

調査・分析の結果に基づき問題点を整理すると、技術レベルに課題がある経営が多いことから、各事例の技術、経営レベルを判断するために新潟県畜産経営指導指標と比較した。

畜種毎の指標値の達成度は以下のとおりであり、今後、改善が必要な課題項目を明確化した。

(1) 酪農経営（総合指導8戸）

指標項目		単位	指標値	達成事例割合 (%)	指標値を基準とした達成度分布 (●: 1事例)				
					～80%	80～90%	90～100%	100～110%	110%～
技術管理	経産牛平均分娩間隔	ヶ月	14.0以内	25.0		●●●●●	●●	●	●
	経産牛1頭当り産乳量	kg	9,500以上	50.0	●	●●	●	●	●●●
	体細胞数	千個	160以下	37.5	●●●	●	●	●	●●
	乳飼比	%	50以下	12.5	●●●●●	●	●●		●
経営管理	所得率	%	15以上	12.5	●●●●● ●●	●			●
	経産牛1頭当り飼養管理時間	時間	120以下	12.5	●●●●● ●●		●		●

課題項目	指標値	指標値達成戸数	課題と対策
経産牛平均分娩間隔	14ヶ月以内	2戸	<p>初回授精開始後の繁殖成績は受診経営平均で発情発見率55.3%、受胎率40.3%と良好であったが、夏期の発情微弱・不受胎による分娩間隔の伸長が目立った。</p> <p>屋根断熱等を始めとした暑熱対策への取組が重要である。</p>

課 題 項 目	指標値	指 標 値 達成戸数	課題と対策
経産牛1頭当り産乳量	9,500 kg以上	4戸	<p>経営の飼養管理技術向上と、乳牛の遺伝能力の改善により年々向上している項目である。</p> <p>一方で達成経営4戸に対し、達成率90%未満3戸と経営によって乖離が大きい。</p> <p>飼養管理技術の向上による繁殖成績の改善・飼料給与の適正化のほか、とりわけ暑熱期の個体乳量に与える影響が経営によって大きく異なることから、暑熱対策への取組が重要である。</p>
体 細 胞 数	160 千個以下	3戸	<p>乳房炎の発生が原因である。</p> <p>日常搾乳時のプレ、ポストディッピング等搾乳衛生対策の実行による発生の防止、分房ごとの定期的な乳房炎検査の継続、乳房炎牛に対する有効薬剤による搾乳・乾乳時の治療、清潔な飼養環境の整備による環境性乳房炎発生の防止が重要である。</p>
乳 飼 比	50%以下	1戸	<p>全戸平均の乳飼比は63.9%と、昨年に引き続き酪農収益が苦戦する主な原因となっている。</p> <p>生乳1kg当たり税込み単価の平均値は151.12円と乳価引き上げにより乳飼比削減による所得額向上効果は従前よりさらに大きくなっており、自給飼料の収量・品質向上、自給飼料生産組合の結成や耕畜連携による委託栽培を通じた自給飼料基盤の整備、粕類等の活用による購入飼料費削減の取組みが重要である。</p>

課題項目	指標値	指標値 達成戸数	課題と対策
所得率	15%以上	1戸	<p>所得率 10%を超えた経営はいずれも経産牛 1 頭当たり年間産乳量の指標値を超えており、個体乳量が経営に与える影響が極めて大きい情勢である。</p> <p>繁殖成績の改善・飼料設計の見直しによる 1 頭当たり乳量向上の取り組みと、自給飼料生産組合の結成や稲 WCS 生産委託による安価な自給飼料確保の取り組みが重要である。</p>
経産牛 1 頭当り 飼養管理時間	120 時間以下	1戸	<p>個体乳量の向上に取り組む重要性が増す中で、よりきめ細やかな個体管理が求められ、飼養管理に係る労力は増加傾向にある。</p> <p>日々の作業動線見直しによる日常作業の効率化を図ることと、安定的な後継牛の確保・事故牛発生防止による計画的な規模の拡大により、労働時間に見合う所得を確保することが必要である。</p>

(2) 肉用牛繁殖経営（総合指導4戸）（※斜体の項目：減価償却費対売上高比率は3戸）

指標項目		単位	指標値等	達成事例割合 (%)	指標値を基準とした達成度分布 (●: 1事例)				
					～80%	80～90%	90～100%	100～110%	110%～
技術管理	平均産歴	産	7.0以上	0	●●●	●			
	平均分娩間隔	ヶ月	12.0以下	25	●	●	●	●	
	受胎に要する種付回数	回	1.5以下	50	●	●		●●	
	子牛事故率	%	3.0以下	50	●●			●	●
経営管理	所得率	%	30.0以上	0	●●●●				
	減価償却費対売上高比率	%	15.0以下	33.3	●	●			●

課題項目	指標値	指標値達成戸数	課題と対策
平均産歴	7.0産以上	0	指標値を達成した事例はなかった。 主な要因は産歴が進んだ牛の更新や事故、規模拡大等により初産牛が多くなったことである。コスト低減の観点からも長期連産を図るため、飼養管理の徹底や事故の防止等、高度な繁殖技術が求められる。
平均分娩間隔	12.0ヶ月以下	1戸	指標値を達成した事例は1戸のみであった。 観察強化による発情の早期発見や、発情微弱の牛・不受胎牛への早期治療、飼料給与内容の見直し等、飼養管理の改善により短縮を図る必要がある。
受胎に要する種付回数	1.5回以下	2戸	指標値を達成した事例は2戸であった。 観察強化による発情の早期発見と適期授精の他、飼養管理改善により、正常な発情の誘起や受胎率を高める必要がある。

課題項目	指標値	指標値 達成戸数	課題と対策
子牛事故率	3.0%以下	2戸	<p>指標値を達成した事例は2戸であった。</p> <p>観察強化による異常の早期発見・対処に努めるとともに、虚弱な子牛とならないよう分娩前後における母牛の飼養管理の見直しや、牛房の十分な清掃や消毒、換気が必要である。</p>
所得率	30.0%以上	0	<p>指導値を達成した事例はなかった。</p> <p>繁殖成績の改善により子牛生産頭数を増やし子牛販売収入を上げるほか、飼料・生産資材高騰の状況にあるため、粗飼料の自給率向上によるコスト低減や、事故の防止による損失の防止が必要である。</p>
減価償却費対売上高比率	15.0%以下	1戸	<p>指標値を達成した事例は1戸であった。</p> <p>達成しなかった事例の主な要因は、子牛の市場価格の低迷や、分娩間隔の延長や事故の発生による子牛生産頭数及び販売頭数が減少したことであり、今後の固定資産の新規取得・更新のために、売上高の増加や計画的な設備投資・各種事業の活用による設備投資の自己負担の軽減といった対策が必要である。</p>

(3) 肉用牛肥育経営（総合指導3戸）

指標項目		単位	指標値	達成事例割合 (%)	指標値を基準とした達成度分布 (●: 1事例)				
					~80%	80~90%	90~100%	100~110%	110%~
技術管理	出荷月齢	ヶ月	28.0以内	0			●●●		
	枝肉重量	kg	490以上	66.7			●	●	●
	1日当り増体重	kg	0.85以上	33.3		●	●		●
	枝肉格付4等級以上率	%	80.0以上	100					●●●
	事故率	%	2.0以下	33.3	●●				●
経営管理	所得率	%	6.0以上	66.7	●				●●
	自己資本比率	%	50.0以上	33.3	●		●		●

課題項目	指標値	指標値達成戸数	課題と対策
出荷月齢	28ヶ月以内	0	<p>指標値を達成した事例はなかった。</p> <p>肥育回転率の向上による収入増加やコスト低減を図るため、育成期・肥育前期における飼料の増給や衛生管理の徹底による疾病発生の防止等により増体量の向上を図ることで出荷月齢を早める必要がある。</p>
1日当り増体量	0.85kg以上	1戸	<p>指標値を達成した事例は1戸であった。</p> <p>育成期・肥育前期の飼料給与体系の見直し、衛生管理の徹底といった技術面その他、群飼における個体間で採食量の偏り防止対策等、給餌方法や牛舎環境の整備といった取組も必要である。</p>
事故率	2.0%以下	1戸	<p>指標値を達成した事例は1戸であった。</p> <p>衛生管理の改善による疾病予防のほか、怪我や転倒等の物理的な事故の防止の徹底が重要である。</p>

課題項目	指標値	指標値 達成戸数	課題と対策
自己資本比率	50%以上	1戸	<p>指標値を達成した事例は1戸であった。</p> <p>達成しなかった事例の主な要因は、運転資金の借入であり、販売頭数の増加や枝肉重量・枝肉質の改善、コスト低減等といった取組により償還財源を確保し、計画的に資金繰りを行うことが重要である。</p>

(4) 養豚経営（総合指導5戸）（※斜体の項目：肉豚1日当り増体量、自己資本比率、所得率は4戸）

指標項目	単位	指標値	達成事例割合 (%)	指標値を基準とした達成度分布 (●: 1事例)					
				～80%	80～90%	90～100%	100～110%	110%～	
技術管理	1腹当り分娩頭数	頭	12.0以上	100				●●	●●●
	1腹当り離乳頭数	頭	9.9以上	100				●●	●●●
	離乳時育成率	%	90以上	60.0			●●	●●●	
	離乳～受胎平均日数	日	12以内	40.0	●	●●			●●
	分娩間隔	日	150以内	40.0			●●●	●●	
	年間換算離乳子豚頭数	頭	24以上	100				●●	●●●
	肉豚1日当り増体量	g	670以上	100				●●	●●
	肉豚期間平均事故率	%	5以下	80.0	●			●	●●●
	種雌豚1頭当り肉豚出荷頭数	頭	22.8以上	100				●	●●●●
経営管理	自己資本比率	%	50以上	50.0	●●				●●
	所得率	%	10以上	75.0	●				●●●

課題項目	指標値	指標値達成戸数	課題と対策
離乳時育成率	90%以上	3戸	<p>指標値を達成した事例は3戸であった。</p> <p>母豚及び子豚の栄養管理（適正な飼料給与）を徹底するほか、冬に圧死事故が多い事例では子豚が体温を求めて母豚に近づく時間が長いために（子豚の保温不足）、適正温度の設定や保温箱の確実な利用などの対策を徹底する必要がある。</p>
離乳～受胎平均日数	150日以内	2戸	<p>最も改善の遅れている技術項目のひとつであり、指標値を達成した事例は2戸のみであった。</p> <p>離乳後の発情再起の遅れが主要因であり、授乳期の母豚が栄養不足にならないよう管理する必要があるほか、母豚の管理観察強化、母豚更新の判断を的確に実施するなど基本的事項の徹底を図る必要がある。</p>

課題項目	指標値	指標値達成戸数	課題と対策
分娩間隔	150日以内	2戸	<p>指標値を達成した事例は2戸のみであった。</p> <p>前述の「離乳～受胎平均日数」を短縮することに加え、授乳子豚の栄養管理・飼養管理を適切に実施して健康的に仕上げ、平均哺乳日数の短縮を図る。</p>
自己資本比率	50%以上	2戸	<p>指標を達成していない事例の主な理由は、過去の畜舎新築に係る長期資金の借り入れであった。</p> <p>自己資金比率が高い経営は借入金が少ない一方で、施設の老朽化も見られることから、今後養豚を継続するために新たな投資をして豚舎の増改築等を行う必要がある。</p>

参 考 资 料

令和6年度 畜産コンサルタント指導員

1 指導員の構成

常 勤	非 常 勤	合 計
4名	15名	19名

2 指導員名簿

(1) 常 勤

担 当 部 門	氏 名	所 属	資 格	職 名
総 括	樋 口 良 平	公益社団法人新潟県畜産協会	獣医師	事務局次長 兼総務課長
	谷 川 昌 行	公益社団法人新潟県畜産協会	総括畜産コンサルタント 畜産環境アドバイザー 日商簿記3級	業 務 課 長
肉 用 牛	佐 藤 紫 織	公益社団法人新潟県畜産協会	(公社)全国和牛登録協会地方審査委員 日商簿記3級	業 務 課 長
酪 農	真 保 春 紀	公益社団法人新潟県畜産協会	農場 HACCP 指導員 日商簿記2級	業 務 課 師

(2) 非常勤

担 当 部 門	氏 名	所 属
経 営	/	新潟県農林水産部経営普及課
飼 養 管 理 (全 般)	/	新潟県農林水産部経営普及課
飼 養 管 理 (酪 農)	芹 野 永 一	JA 全農くみあい飼料株式会社新潟営業所

担当部門	氏名	所属
飼養管理 (酪農)		新潟県農業総合研究所畜産研究センター酪農肉牛科
		新潟県妙法育成牧場
飼養管理 (酪農・肉用牛 共通)	裾分久仁子	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	田村雄飛	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	関根秀男	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	坪川愛幸	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	金子文恵	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	須戸皐月	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	伊藤悠真	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
	佐藤昭仁	新潟県農業共済組合第1事業部家畜課
飼養管理 (肉用牛)	土田紗綺	JA全農くみあい飼料株式会社新潟営業所
	関川泰成	全国農業協同組合連合会新潟県本部畜産部畜産課
		新潟県農業総合研究所畜産研究センター酪農肉牛科
飼養管理 (養豚)	三好京冴	JA全農くみあい飼料株式会社新潟営業所
		新潟県農業総合研究所畜産研究センター生産・環境科
飼料作物		新潟県農業総合研究所畜産研究センター生産・環境科
会計・経理	早坂隆史	株式会社日本政策金融公庫新潟支店農林水産事業融資課
	高林洋平	新潟県信用農業協同組合連合会融資部
	渋谷健児	新潟県信用農業協同組合連合会農業部

新潟県畜産経営診断指導事業

事業主体

新潟県農林水産部畜産課

TEL 025-285-5511（内線 2966） FAX 025-280-5010

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chikusan/>

事業受託者

公益社団法人新潟県畜産協会

TEL 025-234-6782 FAX 025-234-7045

URL <https://niigata-chikusan.jp/>